

1 趣旨等

- 各地域の建設産業は、社会資本の整備・維持管理のみならず、激甚化・頻発化する自然災害への対応など、「地域の守り手」として重要な役割を担っている。
- しかし、人口減少、高齢化等に伴う担い手不足の深刻化や、公共投資額の減少、資材価格の高騰などにより、今後さらに経営環境の厳しい状況が続くことも予想される。
- このため、社会情勢の変化や現プラン(R3～R6)の成果等を踏まえ、本県の建設産業が将来にわたって持続的に維持・発展できるよう支援していくことを目的に、現プランの終期に合わせて「第4期みやぎ建設産業振興プラン」を策定するもの。
- 策定にあたり、有識者や関係団体等で構成する「みやぎ建設産業振興懇談会」を設置し、議論を行っている。

2 現プランの成果

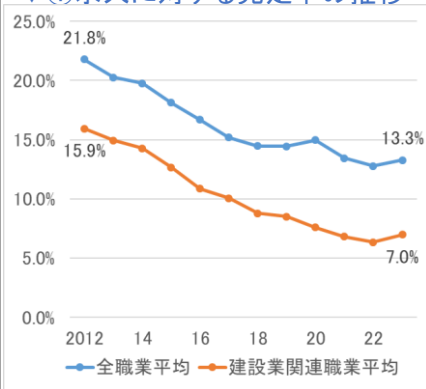
- 基本目標に「担い手の確保・育成」「生産性の向上」「経営の安定・強化」「地域力の強化」の4つを掲げ、以下の取組などを実施した。
 - ①建設業団体と連携したイベント開催、週休2日工事实施拡大等による働き方改革の促進
 - ②ICT活用工事の実施拡大、施工時期の平準化推進
 - ③入札契約制度の的確な運用・改善
 - ④災害対応力強化支援事業の実施
- 目標指標の達成状況は、以下のとおり。

基本目標	指標内容	目標値	現況値※
担い手の確保・育成	高卒者の建設業就職割合	9.0%以上	9.4%(R5)
	完全週休2日以上の週休制度の導入率(含民間)	53.0%以上	42.9%(R5)
生産性の向上	施工時期の平準化率	0.75以上	0.75(R4)
経営の安定・強化	売上高経常利益率	3.0%以上	1.11%(R5)
地域力の強化	BCPの策定率	50%以上	16.4%(R6)

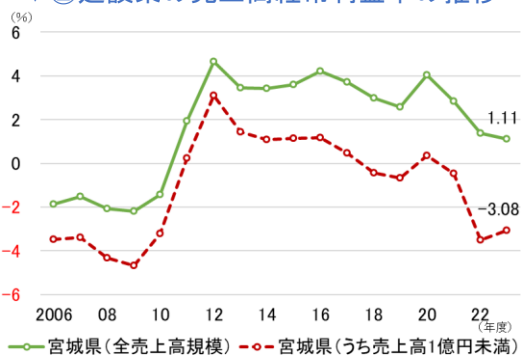
凡例 青文字:目標達成 赤文字:目標未達成 ※現時点での最新値

3 本県の建設産業の現状

▼①求人に対する充足率の推移



▼②建設業の売上高経常利益率の推移



▼有効求人倍率の状況

	2012	2023
全職業平均	1.0倍	1.2倍
建設業関連職業平均	3.9倍	5.0倍

出典:厚生労働省「職業安定業務統計」

▼R5(2023)年度の状況

	全売上高規模	うち売上高1億円未満
宮城県	1.11	-3.08
東北平均	2.45	-1.94
東日本平均	3.07	-0.87

充足率 = 充足数 / 新規求人数

※充足数:職業安定所の紹介により企業に雇用された人数

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

※売上高経常利益率:売上高に対する経常利益の割合
収益力を表す損益計算書指標

4 課題の整理

担い手確保	○労働力不足の深刻化に伴い、若者や女性のみならず、中途採用者や外国人も含めた担い手確保対策が必要【①】 ○「3K」イメージの払拭と適正な労働時間や休日の確保など働き方改革の促進による魅力的な産業への転換が必要。
生産性	○人口減少に伴う就業者の減少・人手不足に対応するため、業務の更なる省人化・効率化が必要。
経営	○震災復興需要の収束以降、経営状況が悪化しており(特に小規模な事業者)、持続可能な経営環境の構築が必要。【②】
地域力	○各圏域において社会資本の整備・維持、災害等の適切な対応が図られるよう、地域建設産業の維持、強化が必要。

5 プラン(中間案)の概要・ポイント

基本理念		「地域の守り手」として宮城の県土づくりを担う持続可能な建設産業の育成		計画期間	令和7年度～令和9年度	
基本目標	取組内容 赤字:重点項目		目標指標 青字:新規	現況値	目標値 (R9年度)	目標値設定の 根拠・考え方
1 担い手の確保・育成	➤ 多様な人材の活躍による担い手の確保を目指し、高卒者の入職促進、女性の活躍に加え、中途採用者や外国人労働者の活用促進に取り組む。 ➤ 長時間労働の是正をはじめとする働き方改革を一層促進し、他産業と遜色の無い待遇の実現など、3Kイメージを払拭し、新3K(給与、休暇、希望)の実現を目指す。 ➤ 多様な人材に建設業を選択してもらえるよう、戦略的な広報の展開を行っていく。 (例) 外国人労働者マッチングイベントへの参加促進、インターンシップの積極的な活用、建設業の魅力を伝える広報イベントの開催など		高卒者の建設業就職割合	9.4% (R5年3月卒)	9.5%以上	第3期プラン期間の入職率の増加ペースを維持
			完全週休2日の週休制度導入率	42.9% (R5年度)	60.0%以上	全産業の平均値の現況値(60.8%)
			【参考指標】 4週8休達成率 (県発注工事)	32.2% (R5年度)	100%	週休2日を指定している県発注工事では100%を目指す
			求人に対する充足率	7.0% 建設業関連職業平均値 (R5年度)	全職業の平均値 (参考 R5:13.3%)	全職業の平均まで改善を目指す
2 生産性の向上	➤ 建設業におけるDXの更なる促進と人材育成に取り組む。 ➤ 新工法・新技術の採用やプレキャスト工法の更なる活用を通じ、現場の省力化・効率化に引き続き取り組む。 (例) ICTの活用拡大、建設企業へのDXの浸透、デジタル人材の育成、各種手続の電子申請化の推進など		ICT施工実施率 (県発注工事)	68.9% (R5年度)	100%	国の目標に合わせICT対象工事に対する実施率を100%を目指す
3 経営の安定・強化	➤ 企業の中長期的な経営の健全性の維持・強化に向け、経営力の向上支援に継続的に取り組む。 ➤ 公共工事における適正かつ公平な競争環境の整備や地元企業の受注機会確保に向け、入札・契約制度の的確な運用・改善に取り組む。 (例) 建設業産業振興に関する講座等による支援、ダンピング対策の強化、融資制度など		売上高経常利益率	1.11% (R5年度)	2.50%以上	東北地区の平均(2.45%:R5)レベルまで回復させる
			自己資本比率	41.00% (R5年度)	47.00%以上	東北地区の平均(47.5%:R5)レベルまで回復させる
4 地域力の強化	➤ 地域建設産業の持続性確保に向け、入札・契約制度の的確な運用・改善(再掲)や、災害対応の知見を生かした災害対応力強化に取り組んでいく。 (例) 地域維持型契約方式活用拡大、事業承継支援、災害対応力強化支援事業の実施など		BCP策定率	16.40% (R6年度)	50%以上	企業の半数以上での策定を目指す
			【参考指標】 地元企業の受注割合 (県発注工事)	80.00% (R5年度)	現況値の上昇	具体的な数値は定めず、現況値の上昇を目指す

6 今後のスケジュール等

1月21日

パブリックコメント(令和7年2月20日まで)

公表場所:事業管理課ホームページ、県政情報センター、各地方振興事務所県政情報コーナー(仙台地方振興事務所を除く)

提出方法:電子メール・FAX・郵送(持参の場合は最終日17時まで)

3月10日

みやぎ建設産業振興懇談会

3月12日

建設企業委員会へ報告(最終案)

3月下旬

策定・公表

1 みやぎ建設産業振興懇談会 構成員

氏 名	所 属	備 考
増田 聡	帝京大学経済学部地域経済学科教授 東北大学大学院経済学研究科教授	◎座長 学識経験者
有働 恵子	東北大学大学院工学研究科教授	学識経験者
西村 博英	一般社団法人宮城県建設業協会専務理事兼事務局長	建設業関係団体
伊藤 俊一	一般社団法人宮城県建設専門工事業団体連合会会長	建設業関係団体
船山 雅弘	一般社団法人みやぎ中小建設業協会会長	建設業関係団体
八木橋 雄介	一般財団法人みやぎ建設総合センター事務局長	建設業関係団体
関 洋一	東日本建設業保証株式会社宮城支店取締役支店長	建設業金融関係
佐藤 勝	宮城労働局職業安定部職業対策課長	行政関係・労働
伊藤 俊夫	仙台市都市整備局技術管理室長	行政関係・市町村
菊田 英孝	宮城県教育庁高校教育課長	行政関係・県
鈴木 光晴	宮城県土木部副部長(技術担当)	○副座長 行政関係・県

2 開催状況

	日時	議題
第1回	令和5年3月23日	・第3期みやぎ建設産業振興プラン の中間検証
第2回	令和6年8月2日	・第3期みやぎ建設産業振興プラン の検証 ・県内建設業の現状と課題の整理
第3回	令和6年11月1日	・県内建設業者の売上高経常利益 率の低下要因分析 ・第4期みやぎ建設産業振興プラン の骨子案
第4回	令和6年12月20日	・第4期みやぎ建設産業振興プラン の中間案
第5回	令和7年3月10日 (予定)	・第4期みやぎ建設産業振興プラン の最終案